

1. 学歴

- 1985年 3月 一橋大学経済学部卒業
1985年 4月 一橋大学大学院経済学研究科修士課程入学
1987年 3月 同修了
1987年 4月 同博士後期課程入学
1988年 9月 ジョーンズ・ホプキンス大学経済学部博士課程入学
1992年 3月 一橋大学大学院経済学研究科博士後期課程退学
1992年 11月 ジョーンズ・ホプキンス大学経済学部博士課程修了(Ph. D. in Economics)

2. 職歴・研究歴

- 1992年 7月 トロント大学経済学部助教授(1996年6月まで)
1996年 7月 一橋大学経済学部専任講師
1998年 5月 一橋大学経済学部助教授
1998年 4月 一橋大学大学院経済学研究科助教授(2007年4月より准教授)
2002年 4月 ハーバード法科大学院客員研究員(2003年3月まで)
2005年 4月 一橋大学国際・公共政策大学院(兼専)

3. 学内教育活動

A. 担当講義名

(a) 学部学生向け

公共政策論

(b) 大学院

公共経済ワークショップ, (以下, 国際・公共政策大学院科目) 公共経済分析, 経済学基礎論 & , ミクロ経済分析, コンサルティング・プロジェクト指導 & , 公共政策セミナー, 公共支出論

B. ゼミナール

学部後期, 大学院

C. 講義およびゼミナールの指導方針

学部の講義では, 理論を教えるというより, 学生が問題の重要性に気づき, その問題について自分で考えるということを促すような講義となるように心がけている。そのために, 可能な限り対話型の講義形式をとり入れるようにしている。大学院においては, 最近の論文や議論を理解できるところまで, 学生の基礎学力を高めることを目標として講義を行っている。ここ数年パソコンとプロジェクターを使って講義を行っているが, 板書時間の節約のみならず, 板書では不可能な表現も可能となり, 教育効果は極めて高いと感じている。学部のゼミでは, 今後の日本において必要とされるのは, 新しいアイデアを生み出し, それを裏付ける基礎的な調査を行った上で論理

的・説得的なプレゼンテーションを行うスキルであるという信念から、既存の研究を正しく理解し報告するだけでなく、これまでの研究にはない視点や研究を1つでもいいから提示するということを最終目標として研究するよう指導している。大学院のゼミでは、最近の研究を中心に、まず完全な理解を試みさせることは言うまでもないが、それぞれの研究を発展させる可能性について常に意識しながら読むように指導している。

4. 主な研究テーマ

- (1) 不完備情報の下でのゲームの理論
- (2) 経済政策と社会経済構造の相互関係について
- (3) 経済政策の公平性および効率性に関する分析

現代社会において政府はどのような役割を果たすべきか。これが、私の研究の根底にある問題意識である。上記のテーマはいずれも、この問題に関する幾つかの切り口を掲げたものにすぎない。このようなテーマや以下の業績リストが示唆するように、私自身は、「情報」、「社会構造」、「経済構造」、「公平性」、「効率性」といった言葉をキーワードとしながら、現代社会における政府の役割についての考察を深めようとしてきた。最近では、さらに、税制や経済政策一般の歴史を分析する仕事(例えば『昭和財政史』の著作)を通して、政府の機能や役割を大きく規定することになる政治制度や政府組織のあり方にも興味を持つようになり、今後の重要な研究テーマの一つとして育てて行きたいと考えている。

5. 研究活動

A. 業績

(a) 著書・編著

Large Games and Large Economies with Incomplete Information. UMI Dissertation Services, A Bell & Howell Company, 1992. (Ph. D. Dissertation)

『昭和財政史 第4巻 租税』(田近栄治との共著), 東洋経済新報社, 2003年。

『昭和財政史 第9巻 資料(2)』(田近栄治・釜江広志と共同編集), 東洋経済新報社, 2003年。

『入門ミクロ経済学』(武隈慎一・丹野忠晋・原千秋・金子浩一・小川浩との共同執筆: 第6章「公共経済」218-258頁を担当), ダイアモンド社, 2005年。

『日本の交通ネットワーク』(大和総研経営戦略研究所との共同編著), 中央経済社, 2007年。

(b) 論文(査読つき論文には*)

* "The Nonexistence of Symmetric Equilibria in Anonymous Games with Compact Action Space," *Journal of Mathematical Economics*, Vol. 24, 1995, pp. 331-346. (K. Rath および Y. Sun との共同論文)

「現代社会における政府の役割」『一橋論叢』第117巻第4号, 1997年, 21-36頁。

"Fairness in Markets and Government Policies: A Weak Equity Criterion for Allocation Mechanisms," *Hitotsubashi Journal of Economics*, Vol. 38, 1997, pp. 61-78.

「家族および地域共同体の機能と政府の役割—日本型福祉社会の経済学的分析」『一橋論叢』第120巻第6号, 1998年, 38-62頁。

"Principal-Agent Problem with Networking: Another Look at the Japanese Management System," RUEE Working Paper #98-75, Hitotsubashi University, 1998, 44p. (T. Yoshikawa との共同論文)

"Intertemporal Equity and Sustainability of Tax System," RUEE Working Paper #98-76, Hitotsubashi University, 1998, 25p.

- "Families, Communities and Governments in Improving Socio-Economic Performances: Japanese Experiences," RUEE Working Paper #98-77, Hitotsubashi University, 1998, 24p.
- "Social Signaling and Optimal Income Redistribution," RUEE Working Paper #98-78, Hitotsubashi University, 1998, 17p. (N. J. Ireland との共同論文)
- 「所得再分配に関する国と地方の役割分担」『国と地方の役割分担—税制と社会保障を中心として—』(平成 9 年度 – 平成 10 年度科学研究費補助金研究成果報告書), 1999 年, 21-43 頁。
- 「日本の社会経済構造と税制—20 世紀の回顧と 21 世紀の展望—」大蔵省主税局委託研究, 1999 年, 69 頁。
- 「公平性の観点からの政策評価」『会計検査研究』第 22 号, 2000 年, 33-45 頁。
- "Decentralization and Economic Development: An Evolutionary Approach," in Asanuma, S., E. Tajika, S. Yamashige, M. Sato (eds.), *Decentralization and Economic Development in Asian Countries* (Proceedings of an International Symposium), 2000, pp. 13-59 (with Motohiro Sato).
- "Decentralization and Economic Development in Asian Countries: An Overview," *Hitotsubashi Journal of Economics*, Vol. 41, 2000, pp. 77-84 (with Motohiro Sato).
- "Performance Auditing from the Viewpoints of Equity," *Government Auditing Review*, Vol. 8, 2001, pp. 51-62.
- 「日本の社会経済構造と税制—20 世紀の回顧と 21 世紀の展望—」『一橋大学研究年報経済学研究 43』, 2001 年, 171-244 頁。
- 「日本の保育所政策の現状と課題—経済学的分析—」『一橋論叢』第 125 号第 6 号, 2001 年, 69-86 頁。
- 「保育所充実政策の効果と費用」国立社会保障・人口問題研究所編『少子社会の子育て支援』第 11 章, 東京大学出版会, 2002 年。
- "Families, Communities and Governments in Improving Socio-Economic Performances: Japanese Experiences," World Bank Institute Working Paper, Stock Number 37204, 2002, 35p.
- 「日本経済を支える国際空港に—民営化された成田国際空港への期待—」大和総研経営戦略研究レポート, 2004 年 5 月。(平井小百合氏との共著)
- 「日本経済と民営化」『経営戦略研究』Vol. 1, 2004 年, 18-31 頁。
- 「ユニバーサル・サービス」『経営戦略研究』Vol. 2, 2004 年, 58-71 頁。
- * "Decentralization and Economic Development: An Evolutionary Approach," *Journal of Public Economic Theory*, 2005, Vol. 7 (3), 497-520. (with Motohiro Sato)
- 「公益企業のガバナンス」『経営戦略研究』Vol. 4, 2005 年, 14-27 頁。
- 「税制と社会保障制度の一体的抜本改革—少子化と財政健全化の観点から—」『租税研究』670 号, 2005 年 8 月号。
- 「公益法人改革: ガバナンスの観点からの考察」『経営戦略研究』Vol. 6, 2005 年, 54-63 頁。
- 「政策金融改革—展望と課題—」『経営戦略研究』Vol. 7, 2006 年, 92-119 頁。(中里幸聖氏との共同執筆)
- 「「公益法人」としての社会医療法人のあるべき姿」『病院』2006 年 6 月号, 451-455 頁。
- 「医療法人制度改革と病院経営のガバナンス」『経営戦略研究』Vol. 9, 2006 年, 90-101 頁。
- 「シンポジウム 少子化問題を考える—財政の役割?—: 基調報告」日本財政学会[編]『少子化時代の政策形成: 財政研究第 2 巻』2006 年, 有斐閣, 3-19 頁。
- 「税制と社会保障制度の一体改革による格差問題への対応」財務省財務総合政策研究所[編]『我が国の経済格差の実態とその政策対応に関する研究会 報告書』第 9 章, 2006 年。
- 「税制と社会保障制度の一体改革による格差問題への対応—均等化政策から潜在力支援型底上げ政策へ」貝塚啓明・財務省財務総合政策研究所[編著]『経済格差の研究—日本の分配構造を読み解く』第 9 章,

中央経済社, 2006年, 245-284頁。

「交通ネットワーク事業と日本経済の再生～改革の展望～」『経営戦略研究』Vol. 11, 2007年, 41-57頁。

「地方自治体の経営とガバナンス～夕張市を事例として～」『経営戦略研究』Vol. 13, 2007年, 44-56頁。

「地域社会の構造変化と政策的対応～活性化から調和社会の創造支援へ～」財務省財務総合政策研究所
[編]『人口減少, 家族・地域社会の変化と就労をめぐる諸問題に関する研究会 報告書』第 12 章, 2007
年。

「地域社会の構造変化と政策的対応～活性化から調和社会の創造支援へ～」樋口美雄・財務省財務総合政
策研究所[編著]『人口減少社会の家族と地域～ワークライフバランス社会の実現のために』第 12 章, 日
本評論社, 2008年。

「医療の質の向上と効率化に取り組むアメリカ～医療法人の経営とガバナンス～」『経営戦略研究』Vol. 19,
2008年, 6-27頁。

「インターネットにおける医療情報提供の効果分析—乳がん.JP を事例として—」*Hitotsubashi Health
Economics Research Papers #2008-001*, 2008年。(山口晋氏との共同論文)

「少子高齢化・人口減少社会における財政負担—「投資としての子育て支援」の観点から」貝塚啓明・財務省
財務総合政策研究所[編著]『人口減少社会の社会保障制度改革の研究』第 6 章, 中央経済社, 2008
年。

「日本における人口減少と社会保障の持続可能性～我々は正しい方向に向かっているのか?～」財務省財務
総合政策研究所[編]『国際コンファレンス「人口減少社会における財政・社会保障制度と世代間問題」報
告書』2009年3月, 33-55頁。

「少子化対策の経済学—戦略的制度設計—」『租税研究』715号, 2009年5月。

「乳がん術前乳腺 MRI 検査の医療提供体制の課題—診療報酬の観点からの政策提言—」*Hitotsubashi
Health Economics Research Papers #2009-002*, 2009年。(中川千鶴子氏, 田原梨絵氏, 中村清吾氏との
共同論文)

「がん術前乳腺 MRI 検査の費用便益分析の手法及び WTP の推定方法の一考察—事例研究から—」
Hitotsubashi Health Economics Research Papers #2009-003, 2009年。(中川千鶴子氏, 田原梨絵氏, 中
村清吾氏との共同論文)

「生活保護制度と年金制度」*Graduate School of Economics, Discussion Papers #2009-06*, 2009年。(高畑純
一郎氏との共同論文)

「地域経済と社会保障」宮島洋・西村周三・京極高宣[編]『社会保障と経済: 第 2 巻「財政と所得保障」』東京
大学出版会, 2010年, 51-71頁。

「財政制度と地域経済—財政制度を通じた地方の疲弊と再生—」『租税研究』728号, 2010年6月, 56-88頁。

* 「生活保護制度と年金制度」『季刊社会保障研究』第 46 巻第 1 号, 2010年, 58-69頁。(高畑純一郎氏との
共著)

B. 最近の研究活動

(a) 国内外学会発表(基調報告・招待講演には*)

「生活保護制度と年金制度」(高畑純一郎氏との共同論文)日本財政学会第 65 回大会, 京都大学, 2008年
10月。

(b) 国内研究プロジェクト

「税と社会保障の一体的改革—格差問題と国際化への対応」科学研究費補助金(基盤研究 A), 2008 - 2012 年度, 研究分担者。

「公共部門におけるリスク・マネジメントの学際的・総合的研究」(一橋大学大学戦略推進経費による研究プロジェクト), 研究分担者。

「アジアの「公共」のあり方に関する社会科学的学術研究」(一橋大学大学戦略推進経費による研究プロジェクト), 研究分担者。

C. 受賞

第 33 回交通図書賞(大和総研経営戦略研究所と共同で編著者となる『日本の交通ネットワーク』(中央経済社)に対して), 2008 年 4 月。

6. 学内行政

(b) 学内委員会

一橋大学渉外本部会議(2007 年 1 月 - 2008 年 3 月)

一橋大学基金による教育改善検討 WG(2007 年 10 月 - 2008 年 3 月)

新総合学術誌検討 WG(2008 年 4 月 - 2009 年 3 月)

大学院教育専門委員会委員(2010 年 4 月 -)

7. 学外活動

(b) 所属学会および学術活動

日本経済学会

日本財政学会

(c) 公開講座・開放講座

一橋大学秋季公開講座「社会保障と私たちの暮らし」(2008 年 10 月)

一橋大学開放講座「日本の少子化問題とその対策について」(2010 年 10 月)

(d) その他

大和総研経営戦略研究所客員研究員(2003 年 12 月 - 2008 年 3 月)

財務省財務総合政策研究所「中央アジア・コーカサス夏期セミナー」講師(2007 年 8 月)

人事院第 3 回行政研修講師(2007 年 9 月)

宮城教育大学「学校施設評価プロジェクト委員会」オブザーバー(2008 年 8 - 12 月)

人事院上級国家行政セミナー講師(2008 年 11 月)

鹿児島県経営者協会セミナー講師(2009 年 8 月)

財務省財務総合政策研究所「中央アジア・コーカサス夏期セミナー」講師(2009 年 8 月)

財団法人運輸調査局「高速道路料金引き下げに関する有識者委員会」委員(2009 年 8 - 9 月)

人事院上級国家行政セミナー講師(2009 年 10 月)

財務省財務総合政策研究所主催「財政経済長期セミナー」講師(2010 年 5 月)

人事院上級国家行政セミナー講師(2010 年 10 月)

国際開発高等教育機構 インドネシア短期研修プログラム講師(2010年10月)

8. 官公庁等各種審議会・委員会等における活動

文部科学省「中央教育審議会(生涯学習分科会)」臨時委員(2007年3月 - 2008年3月)

文部科学省「学校施設評価システム検討部会」協力者(2007年8月 -)

文部科学省「私立大学戦略的研究基盤形成支援検討会」委員(2008年4月 -)

文部科学省「学校支援地域活性化推進委員会」委員(2008年4月 -)

文部科学省「中央教育審議会初等中等教育分科会小・中学校の設置・運営の在り方等に関する作業部会」委員(2008年6月 -)

総務省「公立病院に関する財政措置のあり方等検討会」委員(2008年6 - 12月)

文部科学省「今後の国立大学等施設の整備充実に関する調査研究協力者会議」委員(2008年12月 -)

文部科学省「学校施設の在り方に関する調査研究協力者会議」協力者(2009年6月 -)

国立教育政策研究所「学校施設の評価システムに関する調査研究」協力者(2009年7月 - 2010年3月)

国立市「保育審議会」委員(2009年9月 - 2010年3月)

9. 一般的言論活動

「実効ある少子化対策を推進するために一財源確保をどう図るか」『経済トレンド』2008年11月号。

「日本の少子化問題とその対策について」『如水会報』2011年1月号。